

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・シー・エヌ
【英訳名】	New Constructor's Network Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田鎖 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目7番地18号
【電話番号】	(03) 6872 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 長屋 充容
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目7番18号
【電話番号】	(03) 6872 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 長屋 充容
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌ・シー・エヌ 大阪支店 (大阪市北区曽根崎新地一丁目1番49号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,306,985	6,516,436
経常利益 (千円)	144,774	316,530
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	97,290	242,838
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,068	234,725
純資産額 (千円)	1,752,968	1,725,997
総資産額 (千円)	4,732,079	4,828,945
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.42	95.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.19	94.61
自己資本比率 (%)	36.6	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,474	552,978
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,681	138,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,846	445,399
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,680,195	2,671,249

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第24期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第24期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 当社は2018年11月15日開催の取締役会決議により、2018年12月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は4,732,079千円となり、前連結会計年度末に比べ96,865千円減少いたしました。これは主に売掛金が70,774千円、有償支給未収入金が72,548千円、商品が3,514千円それぞれ減少したこと等によるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,979,111千円となり、前連結会計年度末に比べ123,836千円減少いたしました。これは主に買掛金が589,012千円減少し、電子記録債務が528,880千円増加したこと等によるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,752,968千円となり、前連結会計年度末に比べ26,971千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が17,553千円増加したこと等によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率36.6%となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、住宅分野では、低金利で推移する住宅ローン、政府による継続的な住宅取得支援策等の効果により、構造加工品出荷棟数は堅調に推移いたしました。また、大規模木造建築（非住宅）分野においては、非住宅木構造セミナーや構造現場見学会の開催、WEBプロモーションの強化等の営業活動の成果により相談件数が増加し、第2四半期における構造計算出荷数は40棟（前期第2四半期実績24棟）となりました。

また、新規事業分野の温熱計算サービスにおいては、戸建住宅を建設する際に建築士が省エネ基準の説明を義務付けした改正建築物省エネ法の成立を受け、国土交通省が省エネ基準の見直しに着手しました。省エネ基準の説明の義務化は法公布後2年以内とまだ先ですが、住宅の断熱性能及び一次エネルギー消費量を計算するサービスを先んじて本格的にスタートさせております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,306,985千円となりました。利益につきましては、営業利益129,666千円、経常利益144,774千円、親会社株主に帰属する四半期純利益97,290千円となり、連結ベースの営業利益率は3.9%となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、木造耐震設計事業及びその他の事業であります。木造耐震設計事業の全セグメントに占める割合が高く、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及びたな卸資産の減少、無形固定資産の取得による支出等のほか、税金等調整前当期純利益が144,774千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,946千円増加し、当連結会計年度末には2,680,195千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は132,474千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が144,774千円、減価償却費が29,861千円及び、法人税等の支払額49,143千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は49,681千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出43,326千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は73,846千円となりました。これは主に、配当金の支払額79,486千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49,660千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,213,500	3,213,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で あり、権利関係に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は100株 であります。
計	3,213,500	3,213,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	21,500	3,213,500	2,526	390,388	2,526	261,338

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社田杉総行	岐阜県加茂郡白川町河岐766	660	20.54
田鎖 郁夫	東京都世田谷区	578	17.99
杉山 恒夫	岐阜県加茂郡白川町	210	6.53
双日建材株式会社	東京都千代田区大手町1丁目7-2	200	6.22
杉山 義久	兵庫県西宮市	199	6.19
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	156	4.88
山河 和博	東京都品川区	90	2.80
グローバル・タイガー・ファンド4号投資事業有限責任組合	東京都港区浜松町1丁目30-5 浜松町スクエア14階	77	2.41
伊東 洋路	岐阜県加茂郡白川町	60	1.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	51	1.59
計	-	2,282	71.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,212,400	32,124	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	3,213,500	-	-
総株主の議決権	-	32,124	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,771,883	2,780,830
売掛金	878,515	807,741
電子記録債権	-	17,499
有償支給未収入金	452,385	379,836
商品	14,426	10,912
仕掛品	2,769	2,597
貯蔵品	4,966	3,905
その他	55,345	61,464
貸倒引当金	693	695
流動資産合計	4,179,600	4,064,092
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	32,834	33,042
減価償却累計額	23,440	24,489
建物及び構築物(純額)	9,394	8,553
工具、器具及び備品	74,300	79,036
減価償却累計額	52,617	56,790
工具、器具及び備品(純額)	21,682	22,245
有形固定資産合計	31,076	30,798
<b>無形固定資産</b>		
その他	221,212	218,088
無形固定資産合計	221,212	218,088
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	275,489	286,601
繰延税金資産	53,972	54,412
その他	74,707	79,476
貸倒引当金	7,113	1,390
投資その他の資産合計	397,056	419,100
固定資産合計	649,345	667,987
資産合計	4,828,945	4,732,079



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,052,884	1,463,872
電子記録債務	-	528,880
未払法人税等	59,082	49,011
賞与引当金	43,430	45,685
有償支給差額	28,256	34,577
その他	280,470	217,094
流動負債合計	2,464,124	2,339,121
固定負債		
預り保証金	581,308	577,168
役員退職慰労引当金	18,383	20,741
退職給付に係る負債	39,131	42,078
固定負債合計	638,823	639,989
負債合計	3,102,948	2,979,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,568	390,388
資本剰余金	260,646	263,466
利益剰余金	1,065,420	1,082,973
株主資本合計	1,713,636	1,736,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,860	5,858
その他の包括利益累計額合計	4,860	5,858
非支配株主持分	17,221	21,998
純資産合計	1,725,997	1,752,968
負債純資産合計	4,828,945	4,732,079

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	3,306,985
売上原価	2,527,726
売上総利益	779,258
販売費及び一般管理費	649,592
営業利益	129,666
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	943
補助金収入	570
持分法による投資利益	12,550
貸倒引当金戻入額	60
雑収入	1,337
営業外収益合計	15,477
営業外費用	
補償費	355
雑損失	13
営業外費用合計	369
経常利益	144,774
税金等調整前四半期純利益	144,774
法人税等	42,707
四半期純利益	102,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,776
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,290

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2019年4月1日  
至 2019年9月30日)

四半期純利益	102,066
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	997
その他の包括利益合計	997
四半期包括利益	101,068
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	96,292
非支配株主に係る四半期包括利益	4,776

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	144,774
減価償却費	29,861
引当金の増減額(は減少)	1,107
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,947
受取利息及び受取配当金	959
補助金収入	570
持分法による投資損益(は益)	12,550
売上債権の増減額(は増加)	131,487
たな卸資産の増減額(は増加)	4,748
その他の資産の増減額(は増加)	15,522
仕入債務の増減額(は減少)	60,131
未払金の増減額(は減少)	44,290
未払費用の増減額(は減少)	1,783
前受金の増減額(は減少)	803
未払消費税等の増減額(は減少)	4,908
預り保証金の増減額(は減少)	6,000
その他の流動負債の増減額(は減少)	385
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,860
小計	180,048
補助金の受取額	570
利息及び配当金の受取額	998
法人税等の支払額	49,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	4,943
無形固定資産の取得による支出	43,326
保険積立金の積立による支出	1,611
その他	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,681
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
ストックオプションの行使による収入	5,640
配当金の支払額	79,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,846
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,946
現金及び現金同等物の期首残高	2,671,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,680,195

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	73,393千円
給料及び手当	164,555
賞与引当金繰入額	30,485
役員退職慰労引当金繰入額	2,358
退職給付費用	3,731
販売促進費及び広告宣伝費	61,162

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,780,830千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,634
現金及び現金同等物	2,680,195

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月22日 定時株主総会	普通株式	79,737	25	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円42銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	97,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	97,290
普通株式の期中平均株式数(株)	3,198,636
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円19銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	23,539
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社エヌ・シー・エヌ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・シー・エヌの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・シー・エヌ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。